

令和 8 年 1 月市議会総務委員会資料

第 1 号議案：令和 7 年度長崎市一般会計補正予算（第 7 号）

補 正 予 算 総 括 説 明 資 料

【目 次】

*令和 7 年度各会計別予算額調	2
*令和 7 年度一般会計歳入予算額調	3～4
*令和 7 年度一般会計性質別予算額調	5～6
*令和 7 年度 1 月補正予算について	7
*令和 7 年度補正予算歳出事業別内訳	8～15
*令和 7 年度一般会計補正予算充当事業一覧表	16～19
*重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策について	20～29
*（参考）令和 7 年度予備費充用調	30

財 務 部
企 画 政 策 部
令 和 8 年 1 月

令和7年度各会計別予算額調（令和8年1月議会）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	【参考】 令和6年度 同期予算額 (1月9号補正後)	対前年度 同期伸率
		金 額	構成比		金 額	構成比			
一 般 会 計		248,755,694	62.4	4,515,909	253,271,603	62.8	4.9	244,265,866	3.7
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	387,236	0.1	2,319	389,555	0.1	16.2	461,782	▲15.6
	国 民 健 康 保 険 事 業	50,462,515	12.7	－	50,462,515	12.5	0.5	55,009,795	▲8.3
	土 地 取 得	1,592,618	0.4	－	1,592,618	0.4	－	3,767,350	▲57.7
	中 央 卸 売 市 場 事 業	256,735	0.1	－	256,735	0.1	0.8	282,447	▲9.1
	駐 車 場 事 業	127,380	0.0	14	127,394	0.0	0.0	213,378	▲40.3
	財 産 区	47,182	0.0	－	47,182	0.0	－	43,769	7.8
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	54,255	0.0	－	54,255	0.0	－	65,900	▲17.7
	介 護 保 険 事 業	50,930,407	12.8	－	50,930,407	12.6	1.8	49,878,853	2.1
	診 療 所 事 業	402,910	0.1	－	402,910	0.1	▲2.4	409,316	▲1.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,565,599	1.9	－	7,565,599	1.9	0.0	7,229,217	4.7
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	861,110	0.2	－	861,110	0.2	－	1,079,500	▲20.2
	小 計	112,687,947	28.3	2,333	112,690,280	27.9	1.1	118,441,307	▲4.9
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	15,317,733	3.8	－	15,317,733	3.8	▲0.1	17,158,229	▲10.7
	下 水 道 事 業	22,076,521	5.5	－	22,076,521	5.5	▲0.1	20,726,569	6.5
	小 計	37,394,254	9.4	－	37,394,254	9.3	▲0.1	37,884,798	▲1.3
合 計		398,837,895	100.0	4,518,242	403,356,137	100.0	3.4	400,591,971	0.7

令和7年度一般会計歳入予算額調（令和8年1月議会 一般会計第7号補正）

（単位：千円）

款 項 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	市 税	60,160,813	24.2	－	60,160,813	23.8
2	地 方 譲 与 税	976,506	0.4	－	976,506	0.4
3	利 子 割 交 付 金	27,708	0.0	－	27,708	0.0
4	配 当 割 交 付 金	290,332	0.1	－	290,332	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436,158	0.2	－	436,158	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	772,640	0.3	－	772,640	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	10,546,788	4.2	－	10,546,788	4.2
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,892	0.0	－	51,892	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	81,507	0.0	－	81,507	0.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	－	300	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金	267,626	0.1	－	267,626	0.1
12	地 方 交 付 税	39,436,007	15.9	487,676	39,923,683	15.8
	1 地 方 交 付 税	39,436,007	15.9	487,676	39,923,683	15.8
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,200	0.0	－	48,200	0.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	1,235,876	0.5	－	1,235,876	0.5
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,741,367	1.5	－	3,741,367	1.5

令和7年度一般会計歳入予算額調（令和8年1月議会 一般会計第7号補正）

（単位：千円）

款 項 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
16 国	庫 支 出 金	67,075,132	27.0	3,748,174	70,823,306	28.0
2	国 庫 補 助 金	14,786,584	5.9	3,748,174	18,534,758	7.3
17 県	支 出 金	15,909,545	6.4	280,000	16,189,545	6.4
2	県 補 助 金	2,517,418	1.0	280,000	2,797,418	1.1
18 財	産 収 入	4,205,544	1.7	－	4,205,544	1.7
19 寄	附 金	2,180,281	0.9	－	2,180,281	0.9
20 繰	入 金	12,627,866	5.1	－	12,627,866	5.0
21 繰	越 金	1,138,301	0.5	－	1,138,301	0.4
22 諸	収 入	9,473,805	3.8	59	9,473,864	3.7
5	雑 入	7,646,975	3.1	59	7,647,034	3.0
23 市	債	18,071,500	7.3	－	18,071,500	7.1
合 計		248,755,694	100.0	4,515,909	253,271,603	100.0

令和7年度一般会計性質別予算額調（令和8年1月議会 一般会計第7号補正）

（単位：千円）

性 質 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人	件 費	29,974,480	12.0%	15,472	29,989,952	11.8%
	(1) 特 別 職 給 与	494,174	0.2	-	494,174	0.2
	(2) 職 員 給	20,295,976	8.2	3,177	20,299,153	8.0
	ア 基 本 給	12,711,240	5.1	-	12,711,240	5.0
	イ そ の 他 の 手 当	7,584,736	3.0	3,177	7,587,913	3.0
	(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,389,060	1.8	718	4,389,778	1.7
	(4) 退 職 金	1,693,406	0.7	-	1,693,406	0.7
	(5) そ の 他	3,101,864	1.2	11,577	3,113,441	1.2
2 物	件 費	31,423,992	12.6	241,706	31,665,698	12.5
3 維 持 補 修 費		1,389,616	0.6	-	1,389,616	0.5
4 扶 助 費		92,283,416	37.1	2,820,560	95,103,976	37.6
5 補 助 費 等		13,287,454	5.3	1,261,353	14,548,807	5.7

令和7年度一般会計性質別予算額調（令和8年1月議会 一般会計第7号補正）

（単位：千円）

性 質 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
6 投 資 的 経 費		31,212,453	12.5	174,485	31,386,938	12.4
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	30,637,653	12.3	174,485	30,812,138	12.2
	ア 補 助 分	22,249,741	8.9	－	22,249,741	8.8
	イ 単 独 分	7,373,151	3.0	174,485	7,547,636	3.0
	ウ 県 施 行 分	1,014,761	0.4	－	1,014,761	0.4
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	574,800	0.2	－	574,800	0.2
	ア 補 助 分	145,000	0.1	－	145,000	0.1
	イ 単 独 分	429,800	0.2	－	429,800	0.2
7 公 債 費		25,507,125	10.3	－	25,507,125	10.1
8 積 立 金		6,335,508	2.5	－	6,335,508	2.5
9 出 資 金		2,194,469	0.9	－	2,194,469	0.9
10 貸 付 金		1,269,344	0.5	－	1,269,344	0.5
11 繰 出 金		13,777,837	5.5	2,333	13,780,170	5.4
12 予 備 費		100,000	0.0	－	100,000	0.0
合 計		248,755,694	100.0	4,515,909	253,271,603	100.0

令和 7 年度 1 月補正予算について

■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 物価高騰対策に係るもの	4,515,909	2,333	-	4,518,242
合 計	4,515,909	2,333	-	4,518,242

※特別会計は「観光施設事業特別会計」及び「駐車場事業特別会計」。

令和7年度補正予算歳出事業別内訳（令和8年1月議会）

I 一般会計予算

4,515,909 千円

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
2款～4款、6款～8款及び10款共通		13,414					
1 指定管理者に対する光熱費高騰支援	13,414						人権男女共同参画室 ほか13所属
	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	13,414	8,048	-	-	-	5,366	
		電気・ガス料金や燃料費などの光熱費の高騰により、施設の管理運営に与える影響が継続していることから、安定した施設の管理運営を行うため、指定管理者に対して、運営状況に応じて支援を行うもの。 ・対象施設 長崎市民会館、長崎ペンギン水族館など 計133施設（※） ※長崎県と共同設置している長崎歴史文化博物館を含む ※特別会計予算計上施設を含む					
3 款 民 生 費(上記共通以外)		3,068,445					
2 長崎市民特別給付金給付事業費	2,525,595						臨時特別給付金室
	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
(1) 長崎市民特別給付金	1,950,000	1,950,000	-	-	-	-	
		物価高騰の影響が長期化していることから、誰もが実感を持てる支援を行うため、全市民に対して、長崎市独自の給付金を給付するもの。 ・対象者 市民 ・対象者数 約390,000人（R7.1.1時点） ・給付額 市民一人当たり5千円 ・支給開始時期 令和8年3月末頃から順次					

事業名		補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課	
			内容						
(2) 住民税非課税世帯特別給付金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	臨時特別給付金室		
	332, 500	332, 500	-	-	-	-			
		物価高騰の影響を特に受けている住民税非課税世帯を支援するため、長崎市独自の給付金を給付するもの。 ・対象世帯 住民税非課税世帯 ・対象世帯数 約66, 500世帯 ・給付額 一世帯当たり5千円 ・支給開始時期 令和8年3月末頃から順次							
	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	243, 095	243, 095	-	-	-	-			
		長崎市民特別給付金、住民税非課税世帯特別給付金に係る事務費。							
(3) 事務費	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	こども政策課		
	243, 095	243, 095	-	-	-	-			
		長崎市民特別給付金、住民税非課税世帯特別給付金に係る事務費。							
3 子育て支援推進費		1,180							こども政策課
子ども食堂緊急支援事業費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	1, 180	708	-	-	-	472			
		物価高騰の影響が続いている中でも、子ども食堂を安定的・継続的に運営できるよう、運営団体に対して補助金を交付するもの。							
4 長崎市民特別給付金給付事業費		541,670							
(1) 子育て世帯特別給付金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	538, 060	538, 060	-	-	-	-			
		物価高騰の影響を特に受けている子育て世帯を支援するため、長崎市独自の給付金を給付するもの。 ・対象者 0歳～高校3年生相当の児童 (H19. 4. 2～R8. 3. 31の間に出生した児童) ・対象者数 約53, 806人 ・給付額 児童一人当たり1万円 ・支給開始時期 令和8年2月							

事業名		補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
			内容					
(2) 事務費		補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	こども政策課
		3,610	3,610	-	-	-	-	
			子育て世帯特別給付金に係る事務費。					
4 款 衛 生 費(上記共通以外) 137,958								
5 地域医療推進費		6,300						地域医療室
医療機関物価高騰緊急支援事業費		補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		6,300	3,780	-	-	-	2,520	
			医療機関等への物価高騰対策支援にかかる県と市の役割分担のもと、長崎みなとメディカルセンターに対して、電気・ガス・食材料費の物価上昇分の一部を補助するもの。 ・ 現計予算額 6,300千円					
6 地球温暖化対策推進費		110,473						ゼロカーボンシティ推進室
省エネルギー家電製品等購入費補助金		補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		110,473	66,257	-	-	44	44,172	
			物価高騰への支援と「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みの推進のため、エネルギー消費性能が優れた省エネ家電等への買換え費用を補助するもの。 ・ 現計予算額 44,395千円					
7 【補助】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金		21,185						
再生可能エネルギー設備等		補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		21,185	12,702	-	-	15	8,468	
			物価高騰への支援と「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みの推進のため、電気自動車等の購入費用を補助するもの。 ・ 現計予算額 47,823千円					

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
6 款 農林水産業費(上記共通以外)		219,991					
8 農業振興費負担金・補助金	11,104						農林振興課
(1) 長崎びわ生産推進事業費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	4,600	2,760	-	-	-	1,840	
		びわ生産者の負担軽減を図るため、生産者が組織する団体に対して、びわ生産で使用する二重袋購入費を補助するもの。 ・現計予算額 2,412千円					
(2) 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	6,504	3,902	-	-	-	2,602	
		施設園芸農家の負担軽減を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業に加入している者に対して、施設園芸セーフティネット構築事業積立金の一部を補助するもの。					
9 【単独】農業振興施設整備事業費補助金	64,800						
地域特産農産物生産高度化支援施設	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	64,800	38,880	-	-	-	25,920	
		農業者の負担軽減を図るため、農業協同組合及び農業者の組織する団体に対して、生産や加工に必要となる機械器具整備や出荷に係るスマート化の施設整備等の費用を補助するもの。					
10 畜産業費負担金・補助金	11,440						
畜産用飼料価格高騰対策費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	11,440	6,864	-	-	-	4,576	
		畜産経営者の負担軽減を図るため、配合飼料価格安定制度に加入している者に対して配合飼料価格安定制度積立金等の一部を補助するとともに、ＪＡ長崎せいひ長崎地区肥育牛部会(「長崎和牛・出島ばらい」生産者団体)に対して粗飼料購入費を補助するもの。					

事業名		補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課	
			内容						
11 水産業振興費負担金・補助金		44,147							水産振興課
漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金		補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		44,147	26,488	-	-	-	17,659		
		漁業経営者の負担軽減を図るため、漁業者等に対して、国の漁業経営セーフティーネット構築事業において漁業者等が積み立てる積立金の一部を補助するもの。							
12 【単独】水産業振興対策事業費補助金		88,500							
漁業経営基盤強化支援費		補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		88,500	53,100	-	-	-	35,400		
		漁業者等の経営基盤強化を図るため、漁協及び漁業者に対して、漁協設備、漁業資材（漁網・筏・フロート等）及びスマート機器の導入等にかかる費用を補助するもの。							
7 款 商 工 費(上記共通以外)		987,319							
13 中小企業対策費		425,000							新産業推進課
(1) チャレンジ企業応援事業費補助金		補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		290,000	174,000	-	-	-	116,000		
		市内事業者における持続的・構造的な賃上げ環境整備につなげるため、新事業展開、新製品開発、生産性向上及び業務効率化に係る費用を補助するもの。							
(2) 省エネ設備等更新支援補助金		補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		75,000	45,000	-	-	-	30,000		
		市内中小事業者における物価高騰への支援のため、工場等におけるエネルギー消費効率の高い機械設備などの更新に係る費用を補助するもの。							

事業名		補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
			内容					
(3) 職場環境改善事業費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	新産業推進課	
	60, 000	36, 000	-	-	-	24, 000		
	市内中小事業者における人材の確保と定着支援のため、事業者が実施する工場への空調設備や換気装置の設置、遮断熱対策に係る費用を補助するもの。							
14 地域消費喚起対策費		560,000						商業振興課
商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	560, 000	147, 761	280, 000	-	-	132, 239		
	県と協調し、商店街等が実施するプレミアム付商品券等の発行を拡充して支援することで、市民の生活支援と市内事業者の売上増に繋げ、地域のにぎわいの創出と活性化を図るもの。 補助対象者：商店街等 補助率：9/10 補助上限額：紙の商品券導入の場合は22, 000千円 電子商品券導入の場合は25, 000千円 ・現計予算額 40, 500千円							
15 繰出金		2,319						観光政策課
観光施設事業特別会計繰出金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2, 319	1, 391	-	-	-	928		
	観光施設事業特別会計における、指定管理者に対する光熱費高騰支援に係る繰出金を増額するもの。							

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
8 款 土 木 費(上記共通以外) 88,782							
16 都市交通対策費	30,168						公共交通対策室
公共交通運転士確保等支援費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	30,168	18,100	-	-	-	12,068	
		持続可能な公共交通の構築を図るため、公共交通事業者が行う二種免許取得助成や採用活動、職場環境改善に対する費用を補助するもの。					
17 繰出金	14						土木企画課
駐車場事業特別会計繰出金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	14	8	-	-	-	6	
		駐車場事業特別会計における、指定管理者に対する光熱費高騰支援に係る繰出金を増額するもの。					
18 【単独】都市交通対策事業費補助金	58,600						公共交通対策室
公共交通バリアフリー車両導入	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	58,600	35,160	-	-	-	23,440	
		公共交通サービス向上を図るため、ノンステップバスやユニバーサルデザイン（UD）タクシーなどのバリアフリー車両の導入費用に対し、国と協調して補助するもの。					

※ 一般会計の繰越明許費は、「長崎市民特別給付金給付事業費（長崎市民特別給付金）」など20件を計上。

Ⅱ 特別会計予算

2,333 千円

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
1 観光施設事業特別会計	2,319						観光政策課
グラバー園管理費 グラバー園運営費	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	2,319	-	-	-	-	2,319	
		電気料金の高騰により、施設の管理運営に与える影響が継続していることから、安定した施設の管理運営を行うため、指定管理者に対して、運営状況に応じて支援を行うもの。 ・ 現計予算額 72,132千円					
2 駐車場事業特別会計	14						
駐車場管理費 駐車場管理運営費	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	14	-	-	-	-	14	
		電気料金の高騰により、施設の管理運営に与える影響が継続していることから、安定した施設の管理運営を行うため、指定管理者に対して、運営状況に応じて支援を行うもの。 ・ 現計予算額 46,551千円					

令和7年度一般会計補正予算
充当事業一覧表(令和8年1月議会 一般会計第7号補正)

(単位:千円)

歳入(議案事項別明細書記載)					歳出(充当事業)		
款	項	目	節	説明欄	款項目	充当事業名称	歳入予算額 (充当額)
16 国庫支出金							3,748,174
	02 国庫補助金						3,748,174
		01 総務費国庫補助金					3,748,174
			01 総務管理費補助金				3,748,174
				01 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			3,748,174
			1	020113 男女共同参画推進費			102
					男女共同参画推進センター運営費		102
			2	020116 離島・過疎地域振興対策費			18
					野母崎高浜海岸交流施設運営費		18
			3	020120 水族館管理運営費			335
					長崎ペンギン水族館運営費		335
			4	030103 高齢者施設福祉費			41
					老人福祉センター・老人憩の家運営費		41
			5	030111 長崎市民特別給付金給付事業費			2,525,595
					長崎市民特別給付金		1,950,000
					住民税非課税世帯特別給付金		332,500
					事務費		243,095
			6	030201 子育て支援推進費			708
					子ども食堂緊急支援事業費補助金		708
			7	030201 子育て支援環境整備費			479
					あぐりの丘運営費		479
			8	030203 母子生活支援施設費			10
					白菊寮運営費		10
			9	030206 長崎市民特別給付金給付事業費			541,670
					子育て世帯特別給付金		538,060

令和7年度一般会計補正予算
充当事業一覧表(令和8年1月議会 一般会計第7号補正)

(単位:千円)

歳入(議案事項別明細書記載)					歳出(充当事業)		
款	項	目	節	説明欄	款項目	充当事業名称	歳入予算額 (充当額)
						事務費	3,610
				10	030402	原子爆弾被爆者健康管理センター運営費	157
						健康診断費	157
				11	040101	地域医療推進費	3,780
						医療機関物価高騰緊急支援事業費	3,780
				12	040101	公衆浴場等管理運営費	332
						健康づくりセンター運営費	332
				13	040109	地球温暖化対策推進費	66,257
						省エネルギー家電製品等購入費補助金	66,257
				14	040109	【補助】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金	12,702
						再生可能エネルギー設備等	12,702
				15	040111	診療所費	64
						夜間急患センター運営費	64
				16	060103	農業振興費負担金・補助金	6,662
						長崎びわ生産推進事業費補助金	2,760
						施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	3,902
				17	060103	【単独】農業振興施設整備事業費補助金	38,880
						地域特産農産物生産高度化支援施設	38,880
				18	060105	畜産業費負担金・補助金	6,864
						畜産用飼料価格高騰対策費補助金	6,864
				19	060206	施設管理運営費	15
						体験の森運営費	15
				20	060302	水産業振興費負担金・補助金	26,488
						漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金	26,488
				21	060302	【単独】水産業振興対策事業費補助金	53,100

令和7年度一般会計補正予算
充当事業一覧表(令和8年1月議会 一般会計第7号補正)

(単位:千円)

歳入(議案事項別明細書記載)					歳出(充当事業)		
款	項	目	節	説明欄	款項目	充当事業名称	歳入予算額 (充当額)
						漁業経営基盤強化支援費	53,100
				22	070102	中小企業対策費	255,000
						チャレンジ企業応援事業費補助金	174,000
						省エネ設備等更新支援補助金	45,000
						職場環境改善事業費補助金	36,000
				23	070102	地域消費喚起対策費	147,761
						商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金	147,761
				24	070104	観光施設管理運営費	3,290
						旧香港上海銀行長崎支店記念館運営費	32
						伊王島灯台記念館運営費	4
						長崎のもぞき恐竜パーク運営費(軍艦島資料館)	29
						長崎歴史文化博物館運営費	3,225
				25	070104	繰出金	1,391
						観光施設事業特別会計繰出金	1,391
				26	080501	都市交通対策費	18,119
						二輪車等駐車場維持管理費	19
						公共交通運転士確保等支援費補助金	18,100
				27	080501	繰出金	8
						駐車場事業特別会計繰出金	8
				28	080501	【単独】都市交通対策事業費補助金	35,160
						公共交通バリアフリー車両導入	35,160
				29	080601	市営住宅管理費	53
						指定管理費	53
				30	100607	施設管理運営費	88
						日吉自然の家運営費	88

令和7年度一般会計補正予算
充当事業一覧表(令和8年1月議会 一般会計第7号補正)

(単位:千円)

歳入(議案事項別明細書記載)					歳出(充当事業)		
款	項	目	節	説明欄	款項目	充当事業名称	歳入予算額 (充当額)
				31	100610	施設管理運営費	233
						長崎のもぎき恐竜パーク運営費(恐竜博物館)	233
				32	100705	市民プール管理運営費	1,717
						市民総合プール運営費	1,717
				33	100801	市民会館管理運営費	1,095
						市民会館運営費	1,095
17 県支出金							280,000
	02 県補助金						280,000
		05 商工費県補助金					280,000
			01 商工費補助金				280,000
				01 商工振興費補助金			280,000
				1	070102	地域消費喚起対策費	280,000
						商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金	280,000
22 諸収入							59
	05 雑入						59
		03 雑入					59
			06 保険料個人負担金				59
				1	040109	地球温暖化対策推進費	44
						省エネルギー家電製品等購入費補助金	44
				2	040109	【補助】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金	15
						再生可能エネルギー設備等	15

重点支援地方交付金を 活用した物価高騰対策について

令和8年1月

重点支援地方交付金

- 1 交付金名 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- 2 交付金の目的
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、
地域の実情に合わせて必要な支援を行うためのもの。
- 3 補助率 10/10（全額補助）
- 4 長崎市への交付額 約42億円

長崎市の主な物価高騰対策（生活者支援）

食料品や家具・家事用品（家電など）の価格が上昇

生活必需品の負担が増し、家計や消費活動に大きく影響

対策

物価高騰対策（生活者支援）の考え方

物価高騰の影響を受けている市民にスピード感を持って、誰もが実感できる支援をお届けします。

3つの柱で支援を実施

1 暮らしを守る直接的な支援

市民1人当たり5,000円を給付。

住民税非課税世帯には更に1世帯当たり5,000円を給付。

➡ 生活への負担軽減を図ります。

3月末頃から順次給付開始

2 消費下支えを通じた生活者支援

商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援。

➡ 消費を下支えし、地域内での消費を誘導して、地域経済の活性化を図ります。

商店街等において随時実施

3 子育て世帯への応援強化

国の給付（子ども1人当たり2万円）に加え、市独自で1万円を上乗せ給付。

➡ 子育て世帯をしっかりサポートし、応援します。

2月頃から随時給付開始

長崎市の主な物価高騰対策（生活者支援）

物価高騰の中でも安心して暮らせるまちに
～生活を守り、地域を元気にするための支援～

一般世帯

- ・ 現金給付（約19.5億円）
※ 1人当たり5,000円
- ・ <電子・紙>商店街等プレミアム付商品券（約5.6億円）
- ・ 省エネルギー家電製品等購入費補助金（約1.1億円）
- ・ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金（約0.2億円）
（電気自動車購入等）

住民税非課税世帯

（年金生活の高齢者夫婦、収入が少ないひとり親世帯・単身世帯など）

- ・ 現金給付（約3.3億円）
※ 1世帯当たり5,000円
対象は令和7年度住民税非課税世帯

子育て世帯

- ・ 【国】子ども1人当たり2万円
※令和7年12月19日付けで補正予算専決処分済み
- ・ 【市】子ども1人当たり1万円（約5.4億円）
- ・ 子ども食堂への緊急支援補助金（118万円）
【国・市】小中学校等における学校給食費の支援
【市】民間保育所等副食費の支援
※事業費については、当初予算に計上予定

長崎市の主な物価高騰対策（事業者支援）

背景（影響）

エネルギー・燃料・資材・食料品などの価格高騰により、事業コストが増加



物価高騰対策（事業者支援）の考え方

物価高騰の影響を受けている**事業者の負担軽減・影響緩和**を図るとともに、中小企業や一次産業など市内産業の将来に向けた**経営基盤の強化**に取り組む

各分野に支援

1 中小企業・小規模事業者の経営強化支援

売上増加や経営の多角化に資する新たな取組みを支援。

➡ 市内企業の持続的な成長を支えます。

2 漁業・農業・畜産事業者の支援

燃油・資材等の価格高騰の影響を緩和し、生産・経営基盤の安定化を図る取組みを支援。

➡ 漁業・農業・畜産業の地域の基幹産業を守ります。

3 その他の事業者支援

燃料費や人件費などのコスト高騰による経営負担を軽減し、地域交通の維持等を図る。

➡ 地域住民の移動手段を維持するための交通事業者支援等を実施します。

長崎市の主な物価高騰対策（事業者支援）

中小企業・小規模事業者

約4.3億円

- ・ チャレンジ企業応援事業費補助金
- ・ 省エネ設備等更新支援補助金
- ・ 職場環境改善事業費補助金

漁業・農業・畜産事業者

約2.2億円

- ・ 漁業経営基盤強化支援費補助金
- ・ 地域特産農産物生産高度化支援費補助金
- ・ 畜産用飼料価格高騰対策費補助金

など

その他の事業者

約1.1億円

- ・ 公共交通運転士確保等支援費補助金
- ・ 指定管理者への光熱費高騰支援
- ・ 医療機関物価高騰緊急支援

など

物価高騰対策一覧

対象		令和8年1月補正分	【参考】長崎県が実施する主な支援事業
生活者支援	全市民	◆ 長崎市民特別給付金※ ¹ ／市民への現金給付 1,950,000千円 ◆ 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 560,000千円 ◆ 省エネルギー家電製品等購入費補助金 110,473千円 ◆ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 21,185千円	◆ プレミアム商品券等の発行支援 ◆ 一般消費者のLPガス価格高騰分への支援
	住民税非課税世帯	◆ 住民税非課税世帯特別給付金※ ² ／住民税非課税世帯への現金給付 332,500千円	—
	子育て世帯	◆ 子育て世帯特別給付金 541,670千円 ◆ 子ども食堂緊急支援事業費補助金 1,180千円	—
	その他	◆ ※1・2に係る事務費 243,095千円	—
	計	① 3,760,103千円	—

物価高騰対策一覧

対象		令和8年1月補正分	【参考】長崎県が実施する主な支援事業
事業者支援	全事業者	◆ チャレンジ企業応援事業費補助金 290,000千円 ◆ 省エネ設備等更新支援補助金 75,000千円	◆ 事業者のLPガス価格高騰分支援 ◆ 特別高圧の電気代高騰分への支援
	製造業 建設業 運輸業	◆ 職場環境改善事業費補助金 60,000千円	—
	医療機関	◆ 医療機関物価高騰緊急支援事業費 6,300千円 <small>※長崎みなとメディカルセンター分 その他県内医療機関に対しては県において支援</small>	◆ 県内医療機関への支援
	漁業	◆ 漁業経営基盤強化支援費補助金 88,500千円 ◆ 漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金 44,147千円	◆ 漁業者への燃油高騰対策支援 ◆ 養殖業者への飼料高騰対策支援
	農業・畜産業	◆ 地域特産農産物生産高度化支援費補助金 64,800千円 ◆ 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 6,504千円 ◆ 長崎びわ生産推進事業費補助金 4,600千円 ◆ 畜産用飼料価格高騰対策費補助金 11,440千円	◆ 畜産農家への飼料高騰対策支援
	公共交通	◆ 公共交通バリアフリー車両導入事業費補助金 58,600千円 ◆ 公共交通運転士確保等支援費補助金 30,168千円	◆ 公共交通事業継続への支援 ◆ 貨物運送事業継続への支援
	その他	◆ 指定管理者への光熱費高騰支援 15,747千円 ◆ 上記に係る特別会計への繰出金 2,333千円	◆ 高齢者・障害者施設等への支援 ◆ 私立学校・専修学校等への支援 ◆ 私立幼稚園・認可外保育施設・児童養護施設等への支援 など
	計	② 758,139千円	—
合計		① + ② = 4,518,242千円	

重点支援地方交付金の拡充

内閣府

- 物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、**重点支援地方交付金の更なる追加**を行う
- **食料品の物価高騰に対する特別加算**を措置するとともに、**中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援**のメニューを追加するなど、国が推奨事業を提示

重点支援地方交付金

生活者支援

① 食料品の物価高騰に対する特別加算

例) プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、現物給付



② 物価高騰に伴う低所得者世帯支援・高齢者世帯支援

例) LPガス使用世帯への給付等の支援



③ 物価高騰に伴う子育て世帯支援

例) 小中学校等における学校給食費の支援



④ 消費下支え等を通じた生活者支援

例) 水道料金の減免



⑤ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

例) 省エネ性能の高いエアコン・給湯器への買い換え支援



事業者支援

① 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備

例) ・経営指導員による伴走支援
・生産性向上に向けた補助
・公共調達における価格転嫁の円滑化

② 医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援

例) エネルギー・食料品価格の高騰分の支援



③ 農林水産業における物価高騰対策支援

例) ・飼料高騰の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援
・農業水利施設の電気料金高騰に対する支援



④ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

例) ・特別高圧やLPガスの価格高騰分を支援
・中小企業の省エネの取組支援



⑤ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

例) ・地域に不可欠な交通手段の確保
・地域観光事業者の物価高騰に対する影響緩和



地方公共団体発注の公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応

関連する法令・予算

・物価高に大きく影響を受ける家計・事業者等を支援する「重点支援地方交付金」(予算/内閣府)

重点支援地方交付金・推奨事業メニュー ＜追加額 2.0兆円＞

○ 推奨事業メニュー2.0兆円(うち食料品の物価高騰に対する特別加算:0.4兆円)

生活者支援	事業者支援
<p>① 食料品の物価高騰に対する特別加算</p> <p>米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するためのプレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、食料品の現物給付などの支援</p> <p>② 物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援</p> <p>低所得者世帯・高齢者世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)や灯油をはじめエネルギー、水道料金等の物価高騰による負担を軽減するための支援</p> <p>③ 物価高騰に伴う子育て世帯支援</p> <p>物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援</p> <p>※ 低所得のひとり親世帯への給付金等の支援や、こども食堂に対する負担軽減のための支援、ヤングケアラーに対する配食支援等も可能。</p> <p>④ 消費下支え等を通じた生活者支援</p> <p>物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付、水道料金の減免などの支援</p> <p>※ 物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能。</p> <p>⑤ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援</p> <p>家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援</p>	<p>⑥ 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備</p> <p>経営指導員による伴走支援、生産性向上に向けた補助や金融支援、一定以上の賃上げに向けた取組を行う事業者への支援、中央最低賃金審議会の目安を上回る最低賃金引上げを行う地域の事業者への補助、公共調達における価格転嫁の円滑化などの支援</p> <p>⑦ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援</p> <p>医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)</p> <p>⑧ 農林水産業における物価高騰対策支援</p> <p>配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援</p> <p>⑨ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援</p> <p>特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援</p> <p>⑩ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援</p> <p>地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援</p>

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用や、地方公共団体発注の公共調達における労務費(実質的な賃上げにつながるもの)を含めた契約単価の引上げなど価格転嫁の円滑化のための活用も可能。

令和7年度 予備費充用調

(単位:千円)

区分(款別)	4 月 ~ 6 月		7 月 ~ 9 月		10 月 ~ 12 月		1 月 ~ 3 月		合計額
	事 項 名	充用額	事 項 名	充用額	事 項 名	充用額	事 項 名	充用額	
1 議 会 費									-
2 総 務 費	公務災害に係る療養補償 公務災害に係る休業補償 令和6年能登半島地震に係る被災地職員派遣費 訴訟委任契約に係る経費	295 234 940 440	公務災害に係る療養補償 公務災害に係る休業補償 行幸啓に係る経費 人身事故に係る見舞金	152 161 165 51	公務災害に係る療養補償 公務災害に係る休業補償 訴訟に係る経費	163 241 14			2,856
3 民 生 費									-
4 衛 生 費			訴訟委任契約に係る経費	1,306					1,306
6 農林水産業費									-
7 商 工 費									-
8 土 木 費	訴訟委任契約に係る経費 人身事故に係る賠償金	275 137	行幸啓に係る経費 管理瑕疵物損事故に係る見舞金	1,765 47	訴訟委任契約に係る経費	686			2,910
9 消 防 費									-
10 教 育 費	公務災害に係る療養補償	218	訴訟委任契約に係る経費 公務災害に係る療養補償 管理瑕疵物損事故に係る賠償金	110 6 618	公務災害に係る休業補償	87			1,039
11 災害復旧費									-
合 計		2,539		4,381		1,191			8,111
果 計		2,539		6,920		8,111			
残 額 (100,000)		97,461		93,080		91,889			91,889

※令和7年12月26日現在で集計